

2. 経費支出概要書（経費内訳）

北大阪商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000		360	9,000,000		750,000	
支援機関等へのつなぎ	40	400,000		40	400,000		0	
金融支援（紹介型）	44	1,320,000		50	1,500,000		180,000	
金融支援（経営指導型）	80	3,200,000		85	3,400,000		200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	9	225,000		9	225,000		0	
労務支援	15	300,000		15	300,000		0	
人材育成計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	98	4,900,000		140	7,000,000		2,100,000	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	5	50,000		5	50,000		0	
IT化支援	20	400,000		20	400,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	40	800,000		40	800,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	70	350,000	70	350,000	0			
結果報告	330	3,300,000	360	3,600,000	300,000			
小 計	—	25,245,000	25,227,640	—	28,775,000	28,744,431	3,530,000	3,516,791

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	86	2,064,000		86	2,064,000		0	
法律相談	36	864,000		36	864,000		0	
税務支援	70	1,680,000		70	1,680,000		0	
労務士支援	24	576,000		24	576,000		0	
経営一般支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
知的財産支援	12	288,000		12	288,000		0	
マーケティング支援	30	720,000		30	720,000		0	
その他	130	3,120,000		130	3,120,000		0	
小 計	—	10,752,000		10,752,000	—		10,752,000	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	24,179,985	別紙事業調書【変更後】のとお	20,663,194		▲ 3,516,791

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとお	782,750	別紙事業調書【変更後】のとお	782,750		0

(5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
		60,942,375		60,942,375		0

事業名		異業種交流経済塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営者が経営知識を習得する場として、当所のような産業支援機関からのアドバイス、研修活用が挙げられる。その一方で、同じ立場である経営者の成功・失敗体験は強い気付きとなり、自社の問題意識・課題とすることが可能である。 年間を通じて、定期的に経営者の交流する場を設け、互いの過去の成功・失敗体験や問題意識・課題を共有させることで、小規模事業者の経営力を向上させ、事業終了後も地域内で長期的な関係を築くことを目的とする。 また様々な業種の経営者等との交流は、自身の業界以外の知識や動向を把握する機会となり、幅広い見識を得ることが可能となる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業年数の浅い経営者および後継予定者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンケートでは異業種交流事業の活発化、地域内事業所との交流を築きたいという要望が多く見受けられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度実績 第1回 開催日 令和元年6月17日 19:00～21:00 会場 北大阪商工会議所会議室 テーマ「フィンテック時代の到来、我々経営者はこの金融イノベーションをいかに活用すべきか」 講師 IRグループ代表 鳥居 伸利 氏 参加者数 13社13名 第2回 開催日 令和元年9月3日 19:00～21:00 会場 北大阪商工会議所会議室 テーマ「人生100年時代、退職後、年金以外に2000万円で本当に足りるのか」 講師 大和証券株式会社 七野 周介 氏 参加者数 10社10名 第3回 開催日 令和元年11月21日 19:00～21:00 会場 枚方ビオルネ イベントルーム テーマ「秋の税務調査は厳しい！税務署員の攻め口と、そのディフェンス方法」 講師 税理士・行政書士 山崎 豊文 氏 参加者数 14社14名		
	反省点	キャッシュレス化をテーマとしたが、BtoBの事業者の反応は弱かった。社会環境の変化などを意識しつつも、身近なテーマを設定することで、経営者同士の交流や見識を高めたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	実施時期 令和2年度中に5回の交流会を開催予定。 実施場所 枚方市駅前商業施設 他		
	○ 人材交流型	内 容 毎回の交流会ではテーマ(税務・労務等)を設け、それに応じた専門家を招聘し、トピックスに関するレクチャーを実施。テーマに沿った参加者同士のグループディスカッションを併せて開催することで、自社の状況を踏まえた質問や問題意識を発表いただき、参加者全員で経営課題や対応策を共有する。		
	販路開拓型	専門家や他の参加者からアドバイスを受けることで経営に関するトラブルを未然に防止させることや経営力の向上を図る。		
	ハンズオン型	年間を通じて同じメンバーで交流するため、単発で実施する人材交流事業と比較し、参加者同士の関係性は深まり、地域内において、長期的な関係を築くことが可能である。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
本事業で問題が発見され、対応策が必要な参加者に対し、経営指導員が相談事業として個別に支援を行っていく。 支援事業所数の2割のカルテ化を目指す。				

事業名		異業種交流経済塾		新規/継続	継続
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 13 社	設定根拠:平成31年度の実績を基に設定。 募集方法:当所ホームページ・及びチラシ作成・配布にて募集		
	支援対象企業 の変化	経営に関する問題発見・課題設定による経営トラブルの防止・経営力の向上。 事業終了後も引き続いて交流することによる、地域内の事業者との人脈を形成・拡大 する。			
		指標	自社の経営力向上に役立ったとする事業所の割合	数値目標	90%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		異業種交流経済塾						新規/継続	継続
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400 円 ×	13	×	1.50	=	787,800 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
		(小計)							787,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計								787,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		787,800 円 ×		0.50	=	393,900 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		異業種交流経済塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営者が経営知識を習得する場として、当所のような産業支援機関からのアドバイス、研修活用が挙げられる。その一方で、同じ立場である経営者の成功・失敗体験は強い気付きとなり、自社の問題意識・課題とすることが可能である。 年間を通じて、定期的に経営者の交流する場を設け、互いの過去の成功・失敗体験や問題意識・課題を共有させることで、小規模事業者の経営力を向上させ、事業終了後も地域内で長期的な関係を築くことを目的とする。 また様々な業種の経営者等との交流は、自身の業界以外の知識や動向を把握する機会となり、幅広い見識を得ることが可能となる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業年数の浅い経営者および後継予定者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンケートでは異業種交流事業の活発化、地域内事業所との交流を築きたいという要望が多く見受けられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度実績 第1回 開催日 令和元年6月17日 19:00～21:00 会場 北大阪商工会議所会議室 テーマ「フィンテック時代の到来、我々経営者はこの金融イノベーションをいかに活用すべきか」 講師 IRグループ代表 鳥居 伸利 氏 参加者数 13社13名 第2回 開催日 令和元年9月3日 19:00～21:00 会場 北大阪商工会議所会議室 テーマ「人生100年時代、退職後、年金以外に2000万円で本当に足りるのか」 講師 大和証券株式会社 七野 周介 氏 参加者数 10社10名 第3回 開催日 令和元年11月21日 19:00～21:00 会場 枚方ビオルネ イベントルーム テーマ「秋の税務調査は厳しい！税務署員の攻め口と、そのディフェンス方法」 講師 税理士・行政書士 山崎 豊文 氏 参加者数 14社14名		
	反省点	キャッシュレス化をテーマとしたが、BtoBの事業者の反応は弱かった。社会環境の変化などを意識しつつも、身近なテーマを設定することで、経営者同士の交流や見識を高めたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	実施時期 令和2年度中に3回の交流会を開催予定。 実施場所 枚方市駅前商業施設 他		
	○ 人材交流型	内 容 毎回の交流会ではテーマ(税務・労務等)を設け、それに応じた専門家を招聘し、トピックスに関するレクチャーを実施。テーマに沿った参加者同士のグループディスカッションを併せて開催することで、自社の状況を踏まえた質問や問題意識を発表いただき、参加者全員で経営課題や対応策を共有する。		
	販路開拓型	専門家や他の参加者からアドバイスを受けることで経営に関するトラブルを未然に防止させることや経営力の向上を図る。		
	ハンズオン型	年間を通じて同じメンバーで交流するため、単発で実施する人材交流事業と比較し、参加者同士の関係性は深まり、地域内において、長期的な関係を築くことが可能である。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
本事業で問題が発見され、対応策が必要な参加者に対し、経営指導員が相談事業として個別に支援を行っていく。 支援事業所数の2割のカルテ化を目指す。				

事業名		異業種交流経済塾		新規/継続	継続
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 13 社	設定根拠:平成31年度の実績を基に設定。 募集方法:当所ホームページ・及びチラシ作成・配布にて募集		
	支援対象企業 の変化	経営に関する問題発見・課題設定による経営トラブルの防止・経営力の向上。 事業終了後も引き続いて交流することによる、地域内の事業者との人脈を形成・拡大 する。			
		指標	自社の経営力向上に役立ったとする事業所の割合	数値目標	90%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		異業種交流経済塾					新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	13	×	1.30	=	682,760	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								682,760	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計								682,760	円	
算定基準により算出される額		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		682,760 円 ×		0.50	=	341,380 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】
新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数を減らして実施する。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

異業種交流経済塾

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

13

支援企業
数(実績)

14

支援
実績率

107.7%

【参考】
参加者数

14

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響により、年度前半に予定していた会を開催することができなかった。今年度に関しては5回開催予定の事業を3回とさせて頂く。

【支援効果】

事業を行う上で必要な知識である経済についての見識を深めて頂く交流会を開催している。毎回専門的な知識を持った講師（管内事業所）を招聘し、セミナーのあと、参加者同志の交流会を開催している。前回（第1回）開催した内容は、
日時：令和2年8月4日（火）19：00～21：00
場所：新型コロナウイルス感染拡大の影響によりZoom開催となりました。
内容：「コロナ禍における緊急支援策 座談会！」
講師：(社会保険労務士・会計士・税理士)
参加者交流会：14事業所・14名参加

タイムリーな話題となり、実際に参加者事業者にとって関係のある支援策を伝える事ができ、すでに制度を利用した方もおり、交流会での情報交換もたいへん有意義なものとなった。高い満足度を提供することができた。

【今後の改善方策】

コロナ禍における開催方法を考えていく。ZOOMでの開催も試みているので、状況を見極めて、ふさわしい開催方法を選択していく。

【経費内訳】

変更による支出は特になし

事業名		中部圏販路開拓支援事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、管内および府内を中心とした展示会は継続的に実施されており、域内の取引は活性化してきたといえる。今後、企業が事業拡大を図り、知名度を向上させるために、域外に向けた発信が重要である。 今回、北大阪商工会議所及び大東商工会議所の管内企業共同で中部地方で実施される「国際総合展示会」へ出展し、出展企業の技術力や製品、サービスのPRを行い販路開拓に繋げるとともに、枚方・寝屋川・交野・大東市の知名度を向上させる。管内の強みである機械器具や金属製品製造・加工業を中心とした付加価値の高い製品を、自動車産業、航空機産業が強みである中部圏で実施される「国際総合展示会」でPRすることにより、広域での事業者ネットワークが構築され、事業者双方の価値向上が期待できる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・大東市のうち製造業を中心とした建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。 4市の事業所数23,710社(平成28年経済センサス調べ)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方・寝屋川・交野・大東市には、大手機械製造業メーカーの協力企業が多数存在し、機械器具製造業・金属製品製造業・プラスチック製品製造業が多い。中部圏の強みである自動車産業、航空機産業への技術の代用が可能であると考えられるため中部圏進出に対するニーズは高い。 大規模展示会への出展を希望されている事業者は多いが、コスト面が大きな課題となっている。共同出展とすることで単独で出展する場合と比較して、事業者負担を下げることができる。 中部圏において、枚方・寝屋川・交野市・大東市の知名度は低いため、共同で進出することで地域のイメージアップにも繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「メッセナゴヤ2019」へ共同出展を行った。 会 期：2019年11月6日(水)～9日(土) 出展者数：12社 内 容：枚方・寝屋川・交野・守口市から12社が出展した。 9/4に出展者説明会を開催。 事前準備として、よろず支援拠点と連携し2回のヒアリング及び勉強会を行い、自社の強み分析から、効果的な展示手法について学んでいただいた。その成果をまとめたパンフレットを会期中に会場内で1,500部配布した。会期終了後にフォローアップ研修を行い、成果について出展者同士で意見交換を行った。 結 果：実際の取引に至った事業者はいなかったが、全体で引き合い件数1,860件(名刺交換件数1,650枚、商談件数210件)となり、見積を提出する等の新たな取引先獲得に向けた動きには繋がった。</p>			
	反省点	よろず支援拠点と連携し計3回のフォローアップを行ったが、実際の成約に至った事業所はいなかった。BtoB取引はすぐに成果がでるものではないが、実際の成約に結びつくように支援を継続する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	「メッセナゴヤ2020」への出展を支援する。			
	人材交流型	会 期：2020年11月4日(水)～7日(土) 小間数：12小間			
	○ 販路開拓型	内 容：5月に出展者募集を行う。 9月上旬に出展者説明会を開催。			
	ハブ型	地元クリエイターと協業して、事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRするべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。			
	○ 独自提案型	その上で会期中に各企業の商品・製品の展示・実演等のフォローを行う。 会期終了後も昨年度と同様にフォローアップを行う。			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果

事業名		中部圏販路開拓支援事業	新規/継続	継続
のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」 大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。 大東商工会議所と連携して、出展者の募集を行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。 (カルテ化予定事業者数2割)		
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。	
		12 社		
	支援対象企業 の変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 前年度の引き合い件数1,860件と同数で設定。		
		指標	引き合い件数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中部圏販路開拓支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 80,800 円 ×		12 ×		1.00 =	969,600 円		
		50,500 円 ×		1,860 ×		0.05 =	4,696,500 円		
		(小計)						5,666,100 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
		計 5,666,100 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)		府外の展示会 (名古屋市開催: メッセナゴヤ) に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,800円の独自単価とする。							
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		1,320,000 円	負担金の積算		110,000×12社		
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		5,666,100 円 ×		1.00 =		4,346,100 円	(1,320,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		○	北大阪商工会議所	3,983,925 円		(標準事業費÷12社) 北大阪11社、大東1社で配分			
			大東商工会議所	362,175 円					
				円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中部圏販路開拓支援事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、管内および府内を中心とした展示会は継続的に実施されており、域内の取引は活性化してきたといえる。今後、企業が事業拡大を図り、知名度を向上させるために、域外に向けた発信が重要である。 今回、北大阪商工会議所及び大東商工会議所の管内企業共同で中部地方で実施される「国際総合展示会」へ出展し、出展企業の技術力や製品、サービスのPRを行い販路開拓に繋げるとともに、枚方・寝屋川・交野・大東市の知名度を向上させる。管内の強みである機械器具や金属製品製造・加工業を中心とした付加価値の高い製品を、自動車産業、航空機産業が強みである中部圏で実施される「国際総合展示会」でPRすることにより、広域での事業者ネットワークが構築され、事業者双方の価値向上が期待できる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・大東市のうち製造業を中心とした建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。 4市の事業所数23,710社(平成28年経済センサス調べ)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方・寝屋川・交野・大東市には、大手機械製造業メーカーの協力企業が多数存在し、機械器具製造業・金属製品製造業・プラスチック製品製造業が多い。中部圏の強みである自動車産業、航空機産業への技術の代用が可能であると考えられるため中部圏進出に対するニーズは高い。 大規模展示会への出展を希望されている事業者は多いが、コスト面が大きな課題となっている。共同出展とすることで単独で出展する場合と比較して、事業者負担を下げるができる。 中部圏において、枚方・寝屋川・交野市・大東市の知名度は低いため、共同で進出することで地域のイメージアップにも繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「メッセナゴヤ2019」へ共同出展を行った。 会 期：2019年11月6日(水)～9日(土) 出展者数：12社 内 容：枚方・寝屋川・交野・守口市から12社が出展した。 9/4に出展者説明会を開催。 事前準備として、よろず支援拠点と連携し2回のヒアリング及び勉強会を行い、自社の強み分析から、効果的な展示手法について学んでいただいた。その成果をまとめたパンフレットを会期中に会場内で1,500部配布した。会期終了後にフォローアップ研修を行い、成果について出展者同士で意見交換を行った。 結 果：実際の取引に至った事業者はいなかったが、全体で引き合い件数1,860件(名刺交換件数1,650枚、商談件数210件)となり、見積を提出する等の新たな取引先獲得に向けた動きには繋がった。</p>			
	反省点	よろず支援拠点と連携し計3回のフォローアップを行ったが、実際の成約に至った事業所はいなかった。BtoB取引はすぐに成果がでるものではないが、実際の成約に結びつくように支援を継続する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	「メッセナゴヤ2020」への出展を支援する。			
	人材交流型	会 期：2020年11月4日(水)～7日(土) 小間数：12小間			
	○ 販路開拓型	内 容：5月に出展者募集を行う。 9月上旬に出展者説明会を開催。			
	ハブ 型	地元クリエイターと協業して、事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRするべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。			
	○ 独自提案型	その上で会期中に各企業の商品・製品の展示・実演等のフォローを行う。 会期終了後も昨年度と同様にフォローアップを行う。			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果

事業名		中部圏販路開拓支援事業		新規/継続	継続
のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」 大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。 大東商工会議所と連携して、出展者の募集を行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。 (カルテ化予定事業者数2割)			
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。		
		社			
	支援対象企業 の変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 前年度の引き合い件数1,860件と同数で設定。			
	指標	引き合い件数	数値目標		
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中部圏販路開拓支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	80,800	円 ×		×	1.00	=		
		50,500	円 ×		×	0.05			
		(小計)							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計							
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	府外の展示会(名古屋市開催:メッセナゴヤ)に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,800円の独自単価とする。							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
		円 × 1.00 =		円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		円	(標準事業費÷12社) 北大阪11社、大東1社で配分				
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
			円						

【備考】
 コロナウィルス感染症拡大対策により、出展予定であった国際展示会メッセナゴヤ2020が中止となったため、当事業も中止する。
 メッセナゴヤ2020中止決定がでるまでにかかった経費
 主幹：北大阪商工会議所：519,654円(別紙参照)
 連携：大東商工会議所： 〇円

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

中部圏販路開拓支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

0

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

#DIV/0!

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

コロナウィルス感染症拡大対策により、出展予定であった国際展示会メッセナゴヤ2020が中止となったため、当事業も中止となった。

【支援効果】

支援できず

【今後の改善方策】

今後のコロナ禍においての社会情勢を見極めた上で、このような大規模イベントへの参画のありかたを考えていく。

【経費内訳】

北大阪商工会議所

印刷代： 82,500円

デザインクリエイター着手金：350,900円

広告代： 74,690円

郵送代・DM代： 11,564円

合計： 519,654円

大東商工会議所

経費なし

0円